（№　L-2021-010）

CI-NET LiteS実装規約改善要求書（CHANGE REQUEST）（案）

|  |  |
| --- | --- |
| 発信者記入欄 | 事務局記入欄 |
| 発　信　日　　2021年　6月　8日 | 受　信　日　　　　年　　　月　　　日 |
| 会 社 名 | 反映対象バージョン： |
| 企業識別コード |  |  |  |  |  |  | Ver. | 2 | . | 2 | ad. | 0 |
| 部 署 名　LiteS規約WG | 事務局処理記入欄 |
| 担当者名 |
|  TEL:連 絡 先 FAX: |
| 件名　取引区分コードのコード改訂および計算仕様 |
| ◎ 改善要求内容（問題点、改善案、理由について詳しくお書き下さい）【要求内容】＜背景＞L-2021-009にて、取引区分コード（[1138]取引区分コード、[1203]明細別取引区分コード）の改訂（B/L-2020-001）が取り下げられた。それを踏まえ、新たに取引区分コードの改訂案を示す必要があった。(1) 改訂対象・取引区分コードのコードの改訂として、取引区分コードにコード:34､35､36を追加する｡(2) 改訂内容・対象メッセージ：設備見積依頼,設備見積回答,購買見積依頼,購買見積回答,確定注文,注文請け,鑑項目申込,鑑項目承諾,合意打切申込,合意打切承諾,一方的通知,出来高要請,出来高報告,出来高確認,請求,請求確認,契約外請求,契約外確認* [1138]取引区分コードを使用するメッセージはない。
* [1203]のうち、コード:34､35､36は、工事請負契約外以外のメッセージには使用しない

＜CI-NET LiteS実装規約Ver.2.1 ad.8 P134、P234、P301、P394、P483＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 変更前 | ＜本文＞　・・・

|  |
| --- |
| [1203]明細別取引区分コード　明細別の購入・支給品・レンタル・リースなどの取引の区分を示すコード。 |

・CI-NET標準BP「3.2.3.8.3取引区分コードリスト」（次表）に準拠する。表B.Ⅸ- 1　取引区分コードリスト

| 取引区分コード | 内容 |
| --- | --- |
| 1 | 購入品・販売品を示す。 |
| 11 | 　一式契約による取引を示す。 |
| 12 | 　単価契約による取引を示す。 |
| 2 | 依託加工品・支給品を示す。 |
| 3 | レンタル・リース取引を示す。 |
| 31 | 　レンタル・リース取引で返却日を計上する。 |
| 32 | 　レンタル・リース取引で返却日を計上しない。 |
| 33 | 　レンタル・リース取引で損失として計上する。 |
| 34 | レンタル・リース取引で日割計算処理を行う。 |
| 35 | レンタル・リース取引で月極計算処理を行う。 |
| 4 | 売戻・買戻条件付取引を示す。 |
| 41 | 　売戻・買戻条件付取引で返却日を計上する。 |
| 42 | 　売戻・買戻条件付取引で返却日を計上しない。 |
| 43 | 　売戻・買戻条件付取引で損失として計上する。 |
| 5 | 工事・作業であることを示す。 |
| 51 | 　工事委託・請負作業などの外注取引を示す。 |
| 52 | 　工事・作業の歩合による労務提供型の取引を示す。 |
| 8 | 帳票の金額に含まれない別途計上の取引を示す。 |
| 81 | 　別途工事を示す。 |
| 82 | 　貸与品を示す。 |
| 83 | 　支給品を示す。 |
| 84 | 　移設品を示す。 |
| 85 | 　撤去品を示す。 |
| 86 | 　既設品を示す。 |
| 9 | 運送費、事務経費など、上記に該当しない取引を示す。 |

 |
| 変更後 | ＜本文＞　・・・

|  |
| --- |
| [1203]明細別取引区分コード　明細別の購入・支給品・レンタル・リースなどの取引の区分を示すコード。 |

・CI-NET標準BP「3.2.3.8.3取引区分コードリスト」（次表）に準拠する。表B.Ⅸ- 2　取引区分コードリスト

| 取引区分コード | 内容 |
| --- | --- |
| 1 | 購入品・販売品を示す。 |
| 11 | 　一式契約による取引を示す。 |
| 12 | 　単価契約による取引を示す。 |
| 2 | 依託加工品・支給品を示す。 |
| 3 | レンタル・リース取引を示す。 |
| 31 | 　レンタル・リース取引で返却日を計上する。 |
| 32 | 　レンタル・リース取引で返却日を計上しない。 |
| 33 | 　レンタル・リース取引で損失として計上する。 |
| 34 | レンタル・リース取引~~で月極単価の計算、期極単価（初回）の計算　について処理を行う。~~で計算処理を行う（計算方法：[1223]明細金額＝[1375]単価(小数3桁)×[1218]数量）｡ |
| 35 | レンタル・リース取引~~で日極単価の計算処理を行う。~~で計算処理を行う（計算方法：[1223]明細金額＝[1375]単価(小数3桁)×[1218]数量､[1218]数量＝ [1216]補助数量×[1208]使用期間） |
| 36 | レンタル・リース取引~~で月極日割（月極単価採用）、月極日割（日極単価採用）、期極単価（２回目以降）の計算処理を行う。~~で計算処理は行わない。[1223]明細金額のみを数値(金額)として扱い､他のデータ項目はメモとして扱う｡ |
| 4 | 売戻・買戻条件付取引を示す。 |
| 41 | 　売戻・買戻条件付取引で返却日を計上する。 |
| 42 | 　売戻・買戻条件付取引で返却日を計上しない。 |
| 43 | 　売戻・買戻条件付取引で損失として計上する。 |
| 5 | 工事・作業であることを示す。 |
| 51 | 　工事委託・請負作業などの外注取引を示す。 |
| 52 | 　工事・作業の歩合による労務提供型の取引を示す。 |
| 8 | 帳票の金額に含まれない別途計上の取引を示す。 |
| 81 | 　別途工事を示す。 |
| 82 | 　貸与品を示す。 |
| 83 | 　支給品を示す。 |
| 84 | 　移設品を示す。 |
| 85 | 　撤去品を示す。 |
| 86 | 　既設品を示す。 |
| 9 | 運送費、事務経費など、上記に該当しない取引を示す。 |

【個別ルール】・[1203]のうち、コード:34､35､36は、工事請負契約外以外のメッセージには使用しない |

 |

|  |
| --- |
| ◎ 改善要求内容（問題点、改善案、理由について詳しくお書き下さい）【要求の理由】より汎用的に利用できるように取引区分コード（[1138]取引区分コード、[1203]明細別取引区分コード）に関する計算仕様の変更があったため。【既存ユーザ等への影響】　利用しているユーザは限定されるが、システムに影響が出るため、システム開発者向けに、広く周知を図る必要がある。 |

（№　L-2021-010）

CI-NET標準ビジネスプロトコルおよびCI-NET LiteS実装規約に係る

改訂チェックリスト

CI-NET標準ビジネスプロトコルおよびCI-NET LiteS実装規約に係る改訂に関して、下記に示す項目についてチェック（○、×）を行い、問題がある場合にはその内容および改善の方向等について「指摘事項等」の欄に記載するものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 審議･検討日 | 2021年6月8日 |
| 審議機関 | （委員会／WG名等を記載）標準委員会／LiteS規約WG |

|  |  |
| --- | --- |
| 改訂内容 | （提案者、対象メッセージ、新規項目名称・摘要等を記載）取引区分コードのコード改訂および計算仕様 |

| チェック項目 | ﾁｪｯｸ | 指摘事項等 |
| --- | --- | --- |
| 1.既存ユーザへの影響度合い | ①実稼動しているシステムの改修度合 | △ | 実稼動しているシステムのマスター改修が必要である。 |
| ②業務の見直し、変更への影響度合 | ○ | 業務の見直し、変更には影響しない。 |
| ③いずれのユーザの負担が大きいか | △ | ユーザへの影響は発生しない。 |
| ④及ぼす影響の具体的な範囲や内容が見えているか否か | ○ | 及ぼす影響の範囲は明確化されている。 |
| ⑤即時の対応が可能か否か | △ | 各EDIサービスおよびユーザ社内システムなどにて対応準備が整えられた後の対応となる。 |
| ⑥立場の違いなく対応が可能か否か | ○ | 立場の違いによる対応の差異は特にない。 |
| 2.各社固有の業務要件か | ①他ユーザの賛同の有無 | ／ |  |
| ②業務の変更による対応可否の検討有無 | ／ |  |
| 3.印刷要件か | ①各社の帳票出力に依存する項目が否か | ／ |  |
| 4.二重要件か | ①他項目での類似機能がないか | ／ |  |
| 5.定義の明確化 | 1. 類似項目との違いは明確か
 | ／ |  |
| ②規約全体を通して定義を明確にしているか | ／ |  |
| 6.改訂の緊急度 | ①即時対応の必要性の有無 | △ | 即時対応が必要となる。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 審議結果 | (単に承認／非承認だけでなく、そのような結果となった理由等も記載)＜承認＞2021年度標準委員会第1回(2021/06/10)CRの対象メッセージには、「コード：34,35,36は、工事請負契約外以外のメッセージには使用しない」という個別ルールをもって、承認。 |
| 今後の対応 | (上部審議機関への申し送り事項／差戻しの場合の再審議ポイントの提示など) |

|  |
| --- |
| 【チェック欄の凡例】○：問題なし△：やや問題あり／指摘事項に対する配慮があるとよい／：対象外／該当しない×：問題あり／指摘事項への対応が必要 |